

「成長戦略」は適切な処方箋か

安倍首相が2度目の政権を担当して3年半が経過しようとしている。戦後初の振り返りとなった安倍首相は、前回政権担当時の反省も踏まえ、政策の大きなフレームワークを官邸主導で構築しつつ、実務を知り尽くした官僚や有識者を活用し、内政外交両面で一定の実績をあげてきたように見える。特に、「アベノミクス」と命名された経済政策については、3本の矢のうち黒田日銀総裁による「大胆な金融政策」が大いに奏功し、大幅な円安・株高から、目標であった「デフレ脱却」も消費税増税直前の2014年1～3月期には達成目前と考えられた。

しかし、その後の消費税増税で歯車は狂い始め、足元では、追加金融緩和や10兆円規模の緊急経済対策、消費税率10%への引上げの再先送り、といった政策メニューへの思惑が高まっている。こうした背景には、実質GDP（国内総生産）の伸びが民主党政権下では平均1.7%であったのに対し、安倍政権下では、増税前の平均2.7%が増税後は一転平均△0.8%（増税前後をならすと0.6%）に落ち込んでしまったことがある。

このように「低迷」「停滞」「足踏み」などと表現される日本経済だが、本当にそうなのだろうか。日銀の推計によると、リーマン危機後の日本の潜在成長率は平均0.2%である。だとすれば、実質2%成長という目標は高すぎるのではないか。日本ほど潜在成長率は低くないものの、景気の低迷は経済がグローバル化するなか世界共通であり、G20では成長底上げのために、財政刺激や構造改革に取り組むことがテーマとして掲げられている。伊勢志摩サミットに向けて安倍首相が「世界経済の持続的な力強い成長」に貢献する姿勢を明確にしていることもこのような文脈からである。

果たしてこれは適切な処方箋なのだろうか。今後の潜在成長率を考えた場合、その重要な源泉である労働供給については、人口動態からみて生産年齢人口が今後10年で8%減少し、その後の10年では仮に出生率が多少上がったとしてもさらに10%減少することはほぼ確実だ。女性や高齢者の活躍では限界がある。一方で、AI（人工知能）の進化により飛躍的に生産性が上昇し、潜在成長率が底上げされたとしても、経済全体への波及効果に過大な期待はできないだろう。

ここ数年の経済成長が潜在成長率にほぼ見合ったものであり、先々の潜在成長率の見通しもさして明るくないということであれば、需要を先食いし、将来世代にツケを回すだけの経済政策は避けるべきであろう。96年の橋本内閣以来延々と繰り返される経済構造改革などの、いわゆる成長戦略のすべてを否定するつもりはない。少子化対策やインバウンド喚起など重要な施策もある。しかし多くの成長戦略が都市部のグローバル企業に焦点をあてたものではないか。経済の語源は「経世済民、世を経（おさ）め民を済（すく）う」である。そろそろ、その原点に立ち返り、過大な成長期待からは卒業し、成熟社会に見合った新しい価値を模索する時ではないだろうか。本号で紹介する先進的な地域の取組みには、そのためのヒントが含まれているように思われる。

（株）農林中金総合研究所 取締役調査第二部長 新谷弘人・しんたに ひろひと